

4

特許委員会

4.1 特許委員会の設置目的と活動内容

特許委員会は、日本溶接協会員における知的財産の取得奨励および特許行政の啓発に関する機能が必要であることから、特許部会の発展的解消後の1985（昭和60）年に特別委員会の一つとして設置されて以来、継続的に事業活動を実施している。

その主な活動の内容は次のとおりである。

- ① 溶接注目発明賞の公募、選考および表彰
- ② 特許庁の審判官・審査官との懇談会、講演会の実施と、広報活動

①については、日本国特許庁に登録された溶接関係の特許のうち「注目に値すると認められる特許発明」の発明者を表彰することにより、溶接関係の特許発明を広く奨励し顕彰することを目的とする。2007年度から、選考審査における規定お

よび内規の見直しを委員会内で実施した。

②については、特許庁の審判官・審査官との懇談会を継続的に実施して来ており、その内容を『溶接技術』（産報出版）に「時事解説」として毎年レポートすることにより、特許委員会としての広報活動を行っている。さらには、このような特許庁との協力関係を通して、溶接業界における特許行政に関する情報交換の場とし、不定期ではあるが7回にわたる審判官・審査官の方々の研修会を行った。とくに、隔年で日本にて行われる国際ウエルディングショーにおいては、毎回、審判官・審査官の方々を案内し、世界における日本の溶接技術の発展を紹介している。これらの活動を表4.1にまとめる。

4.2 特許委員会の組織および発展の経緯

4.2.1 組織

委員会の組織は、委員長1名、副委員長2名以内、幹事若干名とし、委員長を除く委員の構成は10名以上20名以内となっている。

4.2.2 発展の経緯

- ・2007年7月～幹事会（正副委員長、幹事および協会事務局）にて、溶接注目発明賞の選考基準（審査会での採点目安）の見直し案を策定
- ・2008年3月～本委員会にて溶接注目発明賞の選考基準と応募要件との見直しとを決定し、協会規則の内規として制定

4.3 今後の展望

特許委員会は、協会規則に従い、その目的を達成するため、溶接注目発明賞の公募および選考並びに特許に関するその他の業務を引き続き遂行す

る。とくに、特許庁との協力関係を維持しつつ、協会員の知財業務に役立てるよう活動を継続する。

表 4.1 特許委員会主催の懇談会および特許庁への協力活動

| 年度 | 内 容 | 講 師 | 審査官・審判官の溶接実務研修に対する協力 |
|-------|---|---|---|
| 平成11年 | 特許行政の方向性（産業再生政策の中での位置付け、工業所有権制度の国際調和）、具体的な施策（法律改正の概要、特許特別会計概算要求の概要、審査部の今後の施策）、判定制度の概要など | 審査部生産機械・特殊加工の上席審査長 八日市谷正朗氏ほか3名の審査官 | 【講師派遣】 ① 溶接法・溶接材料（神戸製鋼所） ② レーザ溶接（東芝） 【現場研修】 溶接材料 製造現場・最新溶接技術の見学（神戸製鋼所） |
| 平成12年 | 知的財産権を巡る動き（国際的な特許出願の増加、新しい保護対象の出現）、日本版プロパテント政策に向けた特許庁の取り組み（制度面の整備、審査審判の取り組み）、溶接関連分野の出願動向など | 審査部生産機械・特殊加工の室長 小原正幸氏ほか2名の審査官 | 【現場研修】 ① アーク溶接の体験研修・溶接（プラズマ、溶射、レーザー）の実演見学（日鐵溶接工業） ② 溶接材料 製造現場・最新溶接技術の見学（神戸製鋼所） 【技術紹介】 第16回国際ウエルディングショー（於インテックス大阪）での展示案内と溶接技術の紹介 |
| 平成13年 | 審査基準改訂の背景、明細書の記載要件、新規性・進歩性、審査の進め方、産業上利用することができる発明、コンピュータ・ソフトウェア関連発明など | 審査部生産機械・特殊加工の室長 丸山英行氏及び審査部金属電気化学の審査監理官 徳永英男氏ほか3名の審査官 | 特になし。 |
| 平成14年 | パラメータ特許に関する判例研究、パラメータ特許に関する異議事例研究、判定請求の留意事項、平成14年度特許法改正の要点（間接侵害規定の拡充、先行技術文献情報の開示制度）など | 審判部第13部門長 小林武氏、審判部第19部門長 松本悟氏、審査部生産機械・特殊加工の審査官 神崎孝之氏及び審査部金属電気化学の主任上席審査官 木村孔一氏ほか2名の審査官 | 【講師派遣】 ① 溶接法・溶接材料（神戸製鋼所にて2回に分けて実施） ② レーザ溶接（荒谷委員） 【技術紹介】 第17回国際ウエルディングショー（於東京ビッグサイト）での展示案内と溶接技術の紹介 |
| 平成15年 | 特許の有効性を争う二つの制度（異議申し立て&無効審判）の一本化、特許権の有効性を争う事件の迅速な解決（訂正審判の制限）、発明の単一性（PCT準拠）、補正の制限、明細書の記載、最近の産業財産権をめぐる動向の紹介、未着手案件の取り下げによる審査請求料の半額返還、先行文献開示義務など | 審判部第13部門長 西川恵雄氏、審査部生産機械・特殊加工の室長 千葉成就氏及び審査官 加藤昌人氏、審査部金属電気化学の審査官 小川武氏 | 【現場研修】 ① 溶接実務研修（神戸製鋼所溶接教習所にて） |
| 平成16年 | 職務発明制度における手続事例集の紹介（新しい職務発明制度の概要、特許法第35条第4項の「協議の状況」「開示の状況」「意見の聴取の状況」について）、実用新案法改正について | 審査部生産機械・特殊加工の室長 堀川一郎氏及び審査官 加藤昌人氏、総務部技術調査課課長補佐 高山芳之氏 | 【技術紹介】 第18回国際ウエルディングショー（於インテックス大阪）での展示案内と溶接技術の紹介 |
| 平成17年 | 審査及び審判の充実化に向けたアクションプラン、中国等における模倣品事情など | 審査部生産機械・特殊加工の室長 堀川一郎氏及び審査官 加藤昌人氏、審判部審判課 井上雅博氏、総務部国際課 黒田紀幸氏 | 特になし。 |
| 平成18年 | ①「用途発明」に関する審査基準の改正について、②「意匠法等の一部を改正する法律」（特許法に関する部分）について、③先使用权制度の円滑な活用に向けて、④特許と標準について | 審査部金属電気化学審査官 蛭田敦氏、審査アミューズメント審査官 小林英司氏、総務部技術調査課課長補佐 武重竜男氏 | 【技術紹介】 第19回国際ウエルディングショー（於東京ビッグサイト）での展示案内と溶接技術の紹介 |
| 平成19年 | ①「知財戦略事例集」及び「知財で元気な企業2007」について、②特許審査着手見通し時期照会及び審査書類情報照会について、③「意匠法等の一部を改正する法律」のうち特許法に関する部分についての運用（審査基準）について | 総務部企画調査課特許戦略企画調整官 高山芳之氏、審査部生産機械・特殊加工の室長 金澤俊郎氏、同審査官補 横山幸弘氏 | 特になし。 |
| 平成20年 | ①「特許法等の一部改正の概要」について、②「日・独・英・米等、特許審査ハイウェイ」及び「特許協力条約（PCT）規則の改定」について、③「溶接業界の特許出願・審査に関する統計」について、④「中小企業向け知財戦略支援活動の歩みと知財戦略コンサルティング」について | 審査部生産機械・特殊加工の審査官 中島昭浩氏、同審査官 青木正博氏、同審査官 丹治和幸氏および弁護士 & 弁理士 鮫島正洋氏 | 【技術紹介】 第20回国際ウエルディングショー（於インテックス大阪）での展示案内と溶接技術の紹介 |